

通常学校の特別支援教育コーディネーターによる 上級学校ならびに行政への要望 －石川県公立高校調査（中間報告）から－

Special Support Education Coordinators Requests for University,
National Government and Local Government
－ Ishikawa Prefectural Senior High School Survey －

海 口 浩 芳*

要旨

石川県下の公立高校特別支援教育コーディネーターに半構造化インタビュー等の調査を行い、発達障害生徒の実態把握と在籍の状況、上級学校ならびに行政への要望について把握を試みた。上級学校への要望では相談窓口の学外への周知等があげられた。行政への要望では支援スタッフの増員やそのための予算措置を求める声とともに、地域の専門スタッフや施設・機関の連携の強化と情報や資源のネットワーク化を求める声が複数のコーディネーターから寄せられた。

キーワード：特別支援教育(Special Support Education)／発達障害(Developmental Disorder)／
高大接続(Articulation)

I. はじめに

1. 研究の背景

2005年4月施行の「発達障害者支援法」や2007年4月の「学校教育法」の一部改正により、発達障害を含めた特別支援教育が法的に位置づけられたことを受けて、現在、通常学校において発達障害生徒の支援が行われている。その背景には、UNESCOの「サラムンカ声明と行動大綱」(1994年)で示された「障害児を含む全ての子どもの教育ニーズに応えられるように通常の学校教育を改革することや、そのために障害児教育との連携・協同の新しい考え方」(高橋ら, 2000, p. 200)が以降のインクルーシブ教育システム構築において世界的潮流となったこと、また2002年に実施された「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」において、義務教育段階で知的発達に遅れはないものの「学習面が行動面で著しい困難を示す」児童生徒が6.3%（推定68万人）いるとの結果が判明

したことがある¹。その後、2012年に行われた「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」では、知的発達に遅れはないものの「学習面又は行動面で著しい困難を示す」児童生徒の割合は6.5%と微増している。

また、高校進学率は現在9割を超すが、特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議 高等学校ワーキング・グループによる報告書『高等学校における特別支援教育の推進について』(2009年8月27日)によると、高校進学者全体に対する発達障害生徒の割合は約2.2%と報告されている。

義務教育段階から推計値が4%以上も低下している背景として、高校では入試という選抜機能の存在が見逃せない。しかし、高校進学率が9割を超える現在、その選抜機能の作用が困難な高校も多数予想され、推計値がどこまで実態を反映しているかを検証することは喫緊の課題である²。

そして、高校卒業後に大学等に進学する者の割合が、53.8%（2014年度 学校基本調査）に達する今日、発達障害生徒の大学等への入学も年々増加している。日本学生支援機構が毎年度行ってい

* UMIGUCHI, Hiroyoshi
北陸学院大学 人間総合学部 社会学科 教育社会学

る『障害のある学生の修学支援に関する実態調査』によれば、特別支援教育がスタートした2007年度には発達障害学生は178人、2008年度299人、2009年度569人、2010年度1,064人、2011年度1,453人、2012年度1,878人、2013年度2,393人とその増加を裏づけている。だが、この数はあくまでも診断書有の学生数であり、いわば氷山の一角といえる³。そうした状況下で現在の大学では、発達障害を専門分野・領域としない教員も、担当する授業等において発達障害学生と接する機会が格段に増して来ている。

こうした事態にもかかわらず、大学入学後に保護者や高校から診断書の提示やこれまでの支援／指導計画の伝達、学生生活についての相談等が寄せられることは、ほぼ皆無である。いまだ不十分といわれながらも連携が取られている小中の接続、中高の接続とは対照的である。そこで、高校教育の現場で支援に携わっている教員（特別支援教育コーディネーター：以下、コーディネーター）たちは、発達障害生徒の進学に際し、大学等に何を求めているのか、また日常の支援において国や県といった行政に何を求めるのかを把握することは、今後の大学における支援体制の構築や、支援の高大接続を考えるうえで不可欠と考え研究に着手した。

2. 先行研究の検討と本稿の目的

発達障害生徒／学生の支援をめぐる高大接続の課題を考えるにあたって、まず高校での支援、とりわけ進学支援の実態を把握する必要がある。高校における特別支援教育制度の整備については、以前の特殊教育制度のなかで様々な制度的基盤の整備が進められてきた義務教育学校とは異なり、高校においては十分な制度的基盤がないなかで進めなければならない（野口、2009）と指摘されているが、2012年時点では、全国の公立高校における支援体制の整備状況は「校内委員会の設置」99.0%、「実態把握」85.0%、「コーディネーターの指名」99.8%と義務教育学校と遜色ない高い実施率に至っている（内閣府、2013）。2007年の特別支援教育制度の開始から5年間で、支援の内実は別として⁴高校においても支援制度の枠組みは整備されてきたといえる。

ここで、高校における発達障害生徒の教育実態に関する先行研究に注目すると、首都圏（1都3県）の1,344校の高校等に対して軽度知的障害を含む軽度発達障害児の教育実態を調査した高橋・内野（2006）の研究、特別支援教育体制に移行した時点での全国規模での実態を調査した宮城教育大学特別支援教育総合研究センターのデータを分析した野口（2009）の研究、高知県内の国公立高校のコーディネーターを対象に発達障害生徒への修学支援の実態を調査した岡崎・是永（2011）の研究がある。

これらの研究について、高校卒業後に進学を考える発達障害生徒への進学支援の実態把握やその考察、分析の有無の観点から検討すると、高橋・内野（2006）は、進路面の対応が他の対応に比べ一層遅れていることを指摘しているが、進学支援に関する課題についての言及はない。また、野口（2009）は、実態把握から高校在学中の支援の課題について言及するにとどまり、進学支援については語っていない。岡崎・是永（2011）は、進級や卒業認定等の修学に関するものが主であり、卒業後の進路とりわけ進学に関わる支援についての言及はない。

続いて、支援の高大接続の視点から先行研究を探ると、発達障害生徒／学生自身にとって有益な高校・大学・社会における支援のあり方を探求する目的から、当事者ならびにその家族からの聞き取り調査や高校への聞き取りと質問紙調査など複数の視点や方法によって、その課題を浮き彫りにした斎藤・西村・吉永・桶谷・水野（2011）による研究、さらに大学進学に際して高校が行うべきサポートとして、学習・生活・キャリア・進学の4つを示し、それぞれのサポート実施に際して配慮すべき点を示した西村（2011）の研究があげられる。斎藤他（2010）、西村（2011）のいずれもが、発達障害生徒が大学等への進学で直面する課題について論じた先駆的な研究であるが、これらを含めても支援の高大接続に関する研究は僅少であり、その蓄積は未だ十分ではない。

そこで本稿では、これまでの先行研究の知見を基盤にしながら、高校のコーディネーターへの聞き取り調査を通して、高校における発達障害生徒の進学支援に関する高大接続の実態を把握し、高

校から大学等に至る支援の継続性／連続性の望ましい方策を探るとともに、その実現に向けてコーディネーターが行政に望む措置とは何かを明らかにすることを目的とする。

Ⅱ. 調査の概要

1. 調査対象と実施時期

調査の対象は、石川県下の公立高校に在職する特別支援教育コーディネーターである。石川県下には2014年度現在公立高校が45校あるが、本稿執筆時点で25校を調査し、現在も調査継続中である。したがって、本稿は中間報告としての性格を有する。

調査対象校の選定は、能登地区から加賀地区まで地域による偏りを避けるよう配慮した。加えて学科による偏りがないう普通科11校（定時制2校含む）、普通科・理数科併設校2校、普通科・芸術科併設校1校、普通科・総合学科併設校4校、総合学科3校、総合学科・体育科併設校1校、商業科1校、農業科1校、看護科・福祉科併設校1校を対象とした。

また、各高校の学力水準を示す指標として県総合模試のデータを⁵用いた。このデータによる偏差値で、下位は27～51の進路多様校から、上位は58～69の進学校までを網羅した。

対象者の属性は、表1に記したとおりである。

表1 聞き取り対象者（特別支援教育コーディネーター）属性一覧

		調査実施		特別支援教育コーディネーター属性				
		高校	学科	性別	年齢	教員歴	コーディネーター歴*	担当教科
1	能登地区	H1高校	普通	M	51	29	3(2)	国語
2		H2高校	普通・総合	F	48	26	5(4)	国語
3		H3高校	看護・福祉	F	56	34	4(2)	国語
4		H4高校	普通・理数	F	48	25	1(1)	地歴・公民
5		H5高校	普通・総合	M	56	32	5(5)	保健体育
6		H6高校	普通	F	41	16	5(5)	理科
7		H7高校	普通	F	55	33	5(2)	国語
8		H8高校	普通・総合	F	53	31	6(5)	保健体育
9	金沢地区	H9高校	普通	F	45	22	3(3)	国語
10		H10高校	普通	F	54	29	3(3)	地理・公民
11		H11高校	商業	M	55	30	6(2)	国語
12		H12高校	普通・芸術	F	53	28	4(1)	英語
13		H13高校	普通	F	49	26	1(1)	美術
14		H14高校	普通	F	57	35	1(1)	英語
15		H15高校	普通	F	49	23	4(2)	国語
16		H16高校	総合	F	59	36	6(4)	商業
17		H17高校	総合・体育	F	48	25	4(4)	国語
18		H18高校	普通	F	47	24	1(1)	英語
19	加賀地区	H19高校	総合	F	42	20	6(4)	家庭
20		H20高校	普通(定時制夜間制)	F	55	32	2(2)	家庭
21		H21高校	普通・理数	M	54	30	4(4)	国語
22		H22高校	普通(定時制昼間制)	F	57	35	6(3)	英語
23		H23高校	農業	F	37	14	2(2)	福祉
24		H24高校	総合	F	56	33	4(3)	国語
25		H25高校	普通・総合	F	48	26	4(4)	商業

注) *カッコ内は現任校での年数。

学科区分は、学校名の特定を避けるために、一般的な区分名による表記とした。

調査の実施時期は、2013年8月、12月、および2014年1月～3月にかけてである。

2. 方法

調査の方法は、聞き取り調査と郵送法を併用した。調査対象のうち18校のコーディネーターに対しては、半構造化インタビューによる聞き取り調査を行い、7校のコーディネーターについては、先方が聞き取りではなく調査票による回答を希望したため、実態把握や校内支援体制の状況、上級学校への進学実績の有無、進学実績がある場合はその際の支援の内容、上級学校ならびに行政への要望等、聞き取り調査の項目にもとづいて調査票を作成・送付して回答を得た。

聞き取り調査では、対象者の了解の下にICレコーダーを用いて音声を録音した。また、対象のコーディネーターが就任後1年程度と経験が浅い場合には、前任者も同席して回答を補足した。

Ⅲ. 発達障害生徒の在籍

支援を必要とする発達障害生徒の在籍は、25校中20校において確認された(表2参照)。なお、この在籍者数は医師による診断が有る生徒だけでなく、コーディネーター、教育相談、養護教諭などの複数教員による行動観察によって確認された者も含めている点に留意する必要がある。

発達障害生徒の在籍について過去の知見では、「高等学校は入学試験を実施しており、特別な支援を必要とする生徒は在籍していないとする学校側の認識は根強い」(吉利・横内, 2012, p.79)とされ、高橋・内野が首都圏(1都3県)の全高校等1,344校に行った質問紙調査(2004年12月16日～2005年1月30日)では、回答のあった496校(回収率36.9%)のうち122校(24.6%)が発達障害生徒の在籍を報告するにとどまった(高橋・内野, 2006)。また、2007年に文部科学省の事業委託を受け、宮城教育大学特別支援教育総合研究セン

表2 発達障害生徒の在籍数と進学事例(進学時に利用した入試制度を含む)

	調査校	学科	偏差値 範囲*1	全校生徒 数	支援を必要と する生徒数*2	支援を必要とする 生徒の進学事例
1	H1高校	普通	51～27	180	0	専門(一般)1
2	H2高校	普通・総合	41～27	173	8(2)	専門(一般)2
3	H3高校	看護・福祉	54～31	235	0	なし
4	H4高校	普通・理数	69～49	719	6(2)	国公立大(一般)15
5	H5高校	普通・総合	43～27	210	20(3)	国立短大(一般)1
6	H6高校	普通	43～27	148	13	私立大(一般)3, (推薦)2, 公立短大(推薦)2
7	H7高校	普通	57～45	472	0	なし
8	H8高校	普通・総合	68～37	507	8	私立大(一般)3, 専門(一般)1
9	H9高校	普通	39～27	220	40(8)	私立大(AO), 専門1
10	H10高校	普通	39～27	384	6	私立大(推薦)1, 専門(一般)2
11	H11高校	商業	53～45	830	0	なし
12	H12高校	普通・芸術	50～31	479	15(10)	私立大(一般)1, 私立短大(一般)1
13	H13高校	普通	61～48	995	1	私立大(一般)2
14	H14高校	普通	63～52	960	5(2)	国公立大(一般)毎年1～2名
15	H15高校	普通	57～46	852	2(1)	国公立大(一般)1, (推薦)1, 私立大(推薦)1
16	H16高校	総合	47～35	590	5	私立大(推薦)2
17	H17高校	総合・体育	38～27	456	11(11)	私立大(推薦)5, 専門10
18	H18高校	普通	59～47	818	2(2)	国公立大(一般)1, 私立大(一般)1
19	H19高校	総合	38～27	258	20	短大(推薦), 専門(推薦)
20	H20高校	普通(定時制夜間制)	—	45	1	なし
21	H21高校	普通・理数	69～58	960	7(3)	国公立大(一般)毎年一定数
22	H22高校	普通(定時制昼間制)	—	149	30(24)	私立大(推薦)3, 専門1
23	H23高校	農業	44～31	437	4	私立短大(推薦)1, 専門1
24	H24高校	総合	45～31	576	0	なし
25	H25高校	普通・総合	41～32	500	1(1)	専門(推薦)1

注) 1 学科区分は学校名の特定を避けるために、一般的な区分名による表記とした。

2 *1 偏差値範囲は地元新聞社主催の県総合模試のデータによる。

3 *2 カッコ内は診断有の生徒数。

ターが全国の国公私立高校(5,116校)に行った質問紙調査では、回答のあった1,755校(回収率34.3%)のうち998校(56.9%)で支援を必要とする生徒の在籍が確認されている(野口, 2009)。しかし、本研究調査では中間集計ではあるが、約8割の高校で在籍が確認されている。この差異を先行研究調査の実施された2005年ならびに2007年から本研究調査の2013年までの6～8年間に於いて、特殊教育から特別支援教育への転換ならびにインクルーシブ教育の浸透などによって、教育現場の認識が変化してきたことの表れと理解するのが妥当なのか、あるいはさまざまな社会変化の影響を受けて、かつてに比べ発達障害生徒が純粋に増加してきたと理解するのが妥当なのかについては、さらなる精査が必要である。

また学科による在籍者の有無について、今回の調査では普通科や総合学科といった学科の種別に偏りはみられず、どの種別の学科にも在籍していることが判明した。学力水準との関係では、学力が低いところほど在籍者が多い傾向がみられる。一部の高校では、該当する生徒が約2割を占めている。こうした実態からは、文部科学省の「特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議」高等学校ワーキング・グループの報告書『高等学校における特別支援教育の推進について』で述べられている内容と合致する点と異なる点がみられる。合致する点は、高等学校ワーキング・グループ報告書が「課程別では、全日制課程の推計在籍率1.8%に比べ、定時制課程14.1%、通信制課程15.7%と相対的に高い比率となっている」という点であり、異なる点は「学科別にみると、普通科が2.0%、専門学科が2.6%、総合学科が3.6%」という点である。本調査では、学科種別による偏在よりも学力(学校ランク)による偏在が大きいといえる。

IV. 高校における発達障害生徒の実態把握

発達障害生徒への支援の高大接続のあり方を考えるにあたり、中高間の支援をめぐる接続の現状を把握することは、高校における実態把握を理解するとともに、後述する「コーディネーターによる上級学校への要望」の内容を理解するのに有益なため、ここでは高校における発達障害生徒の実

態把握の方法について考察する。

東京都内の特別支援学級、通級指導学級を設置する中学校218校を対象に調査を実施し、72学級(特支級29・通指級13・通常級30)から回答を得た内野(2009)によれば、高校に「発達障害に関する申し送り」をしているのは通常級で23.3%(特支級82.8%、通指級23.1%)、「発達障害に関する情報を伝えた時期」では、「合格発表後入学までの間」、「入学後」が多く、内申書に記載する割合は、通常級で27.3%(特支級75.0%、通指級27.3%)と3割程度の事前通知が行われている。

また高知県の状況を調査した岡崎・是永(2011)によると、2007年度から2010年度までの発達障害生徒(診断有)の中学校卒業時の学籍はいずれも通常学級がほとんどで、2007年度以前でも通常学級がほとんどである。「発達障害の診断のある生徒の中学校からの引継ぎの有無」については、あった場合となかった場合が半々で、引継ぎがあった場合の引継ぎ内容はほとんどが「計画作成にこだわらない個人の特性に応じた口頭での情報提供」であり、実態は「中学校からの情報の引き継ぎは不十分で、引き継ぎは半数のみ、その上ほとんどが口頭での情報提供」(岡崎・是永, 2011, p.143)という状況である。

今回調査した石川県での実態把握の方法は、高校によって多少の違いはあるものの、大枠では以下の手順で共通している。まず3月半ばの高校合格発表後に、高校教員が入学予定者の出身中学校を訪問し、生徒の在学中の様子や申し送り事項等について聞き取りを行っている。こうした取り組みを行っている高校は、今回聞き取り調査をした18校のうち1校を除くほぼすべての高校が実施していた。その際、中学校に出向く教員は、例えば、①教頭などの管理職が行くケース、②担任予定の教員が行くケース、③担任と教育相談担当者が行くケース、④教育相談担当者が行くケース、⑤生徒指導担当者が行くケースなど学校により様々であった。また、学校によっては入学前の保護者説明会で「(学校生活が)心配な方は学校に申し出ること」を促し、そこで保護者から情報提供がある場合や入学式後に保護者から担任に診断書の提示がある場合もある。入学後は4月下旬から6月上旬にかけて全教員(学校によっては担任、

表3 コーディネーターによる上級学校への要望

		要望する事項	発言コーディネーター
本人・当事者支援	1	一人で安心して過ごせる場所の確保。	H8高, H21高(当事者の代弁), H25高
	2	本人が困ったときに相談できる場所の確保。	H2高, H8高, H10高, H14高, H15高
	3	入学後に生徒／学生同士が顔見知りになれる場面の設定。	H2高
	4	定期的に本人に将来の進路について尋ね、その内容に応じた支援の実施。	H2高
	5	支援システムの早急な構築。	H5高, H10高
コーディネーター支援	6	進学した生徒の大学生活, 大学卒業後の進路等についての情報提供。	H4高, H9高, H13高, H19高, H23高
	7	「大学がどういう学生を求めているのか」その内容の情報発信。	H24高
	8	大学での支援に関して、「どこが窓口なのか」、連絡先を明確にして欲しい。	H10高, H16高, H17高
	9	大学に発達障害があることを伝えたほうが良いのかどうか。	H22高
	10	大学に相談する場合、どのタイミングでするのが良いのか。	H16高, H22高
	11	どこまでの支援が可能なのか、どういったスタッフがいるかの情報提供。	H16高, H23高

教科担当者)に対して県教委の「気づき票」(学習面、行動面、対人関係面でのつまづきのある生徒の実態把握票)を用いて情報収集し、名前があがった生徒について校内支援委員会で把握・精査した後、職員会議で全教員に周知し、配慮が必要な生徒として情報共有している。

以上より石川県においては、口頭による情報提供は、かなり普遍化していると判断できるが、「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」の引継ぎといった文書による支援の継続はそれほど一般化しておらず、その点が課題といえる。しかしながら、口頭であっても早い段階で高校が該当生徒の情報を手に入れることで、〈困りごと〉が生じる前に対応を考え、支援体制を整えることができるメリットは大きいといえる。

V. コーディネーターによる上級学校への要望

発達障害生徒に対する高校卒業後の進路選択の支援・指導は、高校における支援・指導の集大成といえる。進路選択に際しては、就職と進学が主要な二つの選択肢としてあげられるが、本稿では発達障害生徒に対する支援の高大接続の課題を目的としているので、以降では支援に携わっているコーディネーターが、発達障害生徒の進学にあたって、進学先である大学等の上級学校にどのような要望をもっているのかを回答したコメントを分類し、考察する。

なお、コーディネーターによる大学等の上級学校への要望は、主として次の二つに大別できる。それは、①本人・当事者にとって必要だとコーディ

ネーターが考える支援の要望(以下、「本人・当事者支援」と略記)と、②コーディネーターが自らの支援活動に有益だと考える要望(以下、「コーディネーター支援」と略記)である。要望の概略を分類したものが表3である。

1. 本人・当事者支援

本人・当事者支援について寄せられた要望の概略が、どういう文脈で語られたものかについて、主要事項から整理する。要望事項1の背景には、「友人をうまく作れず1年間ずっと昼休みになると相談室に来ていた生徒がおり、そうした生徒の居場所の確保が必要」(H25高コーディネーター)との指摘がある。この居場所の確保について、今回の調査ではコーディネーターを介して間接的ではあるが、当事者による大学への要望も知ることができた。その内容は「気持ちが昂ったり、衝動を抑えられなくなった時にクールダウンできる場所(誰にも会わずに、そこで気分を落ち着かせられる避難場所。保健室などではなく出入りを誰にも見られないような場所)の確保」(H21高校2013年度2年生)を求めるものである。

要望事項2では、「行った先で『この子に困難がある』とわかった時点で『困った』と多分言えないと思うので、『困ったらとにかくここに来なさい』とか『この人に言えば良いよ』ということをはっきりさせておくことが一番大事なと思います」(H2高コーディネーター)といった指摘や、「親御さんも本人も気楽に相談できる場を提供していただけたらと思います」(H14高コーディネーター)というように複数のコーディネーターが「本人が困ったときに相談できる場所

の確保」をあげたが、一方でそうした場所を設定しただけでは不十分なことも指摘された。例えば、「学生さんの相談に乗りますよとか、大学も担任制をとっていますよとか書かれていますが、でも、それは普通の子たちにわかる話であって、困ったことがあったらおいでって書かれていても、絶対本人は困らないので、100%困らないので、困り感がないのが最大の困りごとなので」（H16高コーディネーター）といった意見もある。これらは発達障害という同じくくりの中であつても、抱えている困難さや表出の仕方が一人ひとり異なり、それゆえ個別の対応が必要となる困難さを象徴している。

要望事項3は、高校では入学時のオリエンテーションなど複数回生徒同士が交わる機会を設定しており、そうした機会を当事者が自ら頼れる人を見つけるきっかけの場、あるいは面倒見の良い生徒との出会いの場としているので、大学でもそうした機会を設定して欲しいとの意見である。

要望事項4は、「私たちが『入ってきたら次どうやって先に送っていこうかな』ということを考えるのですけれど、たぶん短大、大学と進んでいくと、本人が頑張る度合いが高校生より大きいと思うのですが、なかなか立ち行かないこともあるので、事あるごとに『あなたどうになりたい?』ということを開いたりできる場を定期的にもつことが出来ればよいと思います。……学校という枠から離れて、その後の人生をどう送っていくかということを描や図など見える形で、『あなたはこうなっていくよ』、『そんな時にこういうところに相談したら良いらしいよ』というようなことを少し教えてあげると途方に暮れずに済むのかなと思います」（H2高コーディネーター）というように、本人の自己理解が進まない状態で進学してしまう現状で、そのサポートを要望する意見である。

2. コーディネーター支援

コーディネーターが自らの支援活動に有益だと考える要望（コーディネーター支援）に関する内容として、要望事項6では、「色々な学校に行った子の概要が大体分かったと、こっちは今後の進路指導の判断材料というか『ここに行ったらこういう資格が取れて、こういう風な支援を受けて道が出来るんだな』っていうのがちょっと見えてくるので」（H19高コーディネーター）、「(情報提供が) あったほうがいいのかもしま

せんね。専門学校だったら結構、卒業生が宣伝も兼ねて近況報告にやってきますけど……大学はあまりないので」（H12高コーディネーター）と肯定的な意見が大勢を占める一方で、「あったらいいなという程度で……。強くは望まない。いつも気にはしているので(情報提供が) あったら嬉しい程度」（H13コーディネーター）と担当者によって温度差がみられた。

要望事項7は、現時点では発達障害生徒の在籍はないが、仮に該当者がいた場合にと前置きしたうえで、『大学がどういう学生を求めているか』だと思わうんです。『多少生活面に心配な面があつても、研究好き学ぶことに向いている学生であればウェルカムですよ』というメッセージを頂ければ、多少行動面で心配な生徒もお願いできるな、というところがありますね。そこに尽きると思います」（H24高コーディネーター）との意見である。これは大学が提供する支援体制の枠内で、大学はどういった学生を求めるのか／どの程度の障害までなら受け入れてくれるのか、さらにはどこまでの支援が可能なのかを問うており、その意味で要望事項11と重なる面をもつ。

要望事項8は、今回の調査で最も注目すべき回答である。その理由は、既述したように中学校に聞き取りに行くといった中高接続のような取組みは、広い地域から学生が集まる大学では実現は不可能である。今回それに代わる方法が示唆された。

「窓口となる方がいますっていうようなことを少し教えていただけると何か連絡するときにいいなっていうこと。……窓口があるとスムーズかなと思います」（H10高コーディネーター）との意見は、高校側からアクセスしようとしても、どこにアクセスすればいいのか戸惑う現状を示している。複数のコーディネーターからの意見を集約すれば、①大学のホームページや大学案内などに相談窓口の連絡先を記載して欲しい。②窓口が明確になれば高校側から大学にアクセスする。つまり、大学から高校にアクセスせずとも高校側から必要に応じて情報提供する。コーディネーターの多くは、当該生徒が大学進学はしたもののうまくやっていたのか不安を感じており、機会があれば高校時代の支援の状況を情報提供したいと考えている。その際、どのタイミングでこういった内容まで相談可能なのかも情報として掲載して欲しいと考えている。以下がその声である。

「やっと次に渡した(注:大学に進学した)子が最終的に社会に出るまでに4年間……、その子に応じて支援の方法も違うと思うので、私も(大学へ)お話しに行こうか、だけど、どのタイミングでいいのかな、そういうのが全くわからない」(H16高コーディネーター)。

「発達障害があることを伝えたほうがよいかどうか、伝えるならいつ伝えるべきか」(H22高コーディネーター)。

「専門家もいますよとか、困ったことがあったら来てくださいとか皆さんおっしゃるけど……。でも入試の前は怖くて聞けないですよ。やっぱり。だから本当は大学側からこっそり教えていただけたら、実はすごく助かる」(H16高コーディネーター)。

3. 考察

今回の調査では、上級学校への要望は、後述する行政への要望に比べて、現時点ではコーディネーターに切迫した課題と捉えられていないと推察された。それは聞き取りで上級学校への要望を尋ねた際、多くのコーディネーターは答えに窮することが多く、こちらから「大学からの情報提供があれば役立ちますか」と誘い水を向けると「そうですね。助かります」と返答する状況だったからである。すぐ回答が出ないということは、普段それほど喫緊の課題と捉えられていないためとも考えられる。それは行政への要望の場合、どのコーディネーターも堰を切ったように語り始めたのとは対照的であり、行政への要望は日常的に強く感じているのだろう。また、上級学校への進学が現在では就職よりも容易な進路として存在する現実があり、就労支援に労力を割かねばならない現場では、進学は「問題の先送り」として機能している。それを端的に示すのが以下の語りである。

「まあ、でもどちらかと言ったら就職ができないんですよ。就職は絶対に無理だから、とにかく受けてくれる上(の学校)という感じで。そういうところを選んで入れていくので、さほど進学での困難ってあんまりないと思います。……入ってからの支援の手厚さくらいまでこちらで吟味して選んであげるみたいにするのが一番いいんだけど、とにかく入れることが

まずっていう感じで……よくないと思うんですけど」(H17高コーディネーター)。

「社会に出るのを先送りするような形ですよね……」(H16高コーディネーター)。

「進学する生徒に関しては、社会に出るためのソーシャルスキルトレーニング的なことは次の段階でも実施が可能だから、進学=モラトリアムという視点で、まずは次の学校生活になじむための準備としての支援という位置づけです」(H23高コーディネーター)。

ただこうした「問題の先送り」をどう評価するかは難しい。なぜなら、後述するように限られたスタッフで増加する発達障害生徒の支援を行わねばならない状況で、教育現場では就職希望者への就労支援が優先されるからである。その結果、「経済的に余裕のある家庭には進学を勧める」(上述のコーディネーター)という対応につながっている。

VI. コーディネーターによる行政(国・県)への要望

コーディネーターによる国や県といった行政に対する要望の概略をまとめたものが表4である。

1. 具体的要望とその背景

今回最も多く寄せられた行政への要望が「支援スタッフの増員」である。「コーディネーターの出張とか、教育相談の出張とか、同じ内容を何回も受けるわけですよ。そういう(会を)招集する出張旅費があれば、専門の人材を入れられて会議なんていいですよ。理に適ったやり方をすべきじゃないかなと…」(H5高コーディネーター)との発言には、内容の重複する会議や研修が何度も勤務校から遠い金沢で開催される状況を精査し、その予算で人員確保を進めて欲しいとの思いがある。さらに切実な訴えとして、「人員の増員か、ボランティアでも、学生(学習支援員)さんでも、誰でもいいので、授業中にとくに体育なんかの場合、あまりその子に掛かりきりになっていると危ないっていうような意見はあるんですけど人がいない」(H12高コーディネーター)との意見がある。現状では限られた人員のため、コーディネーターが付きっきりで、気になる生徒の様子を授業中みることがは

表4 コーディネーターによる行政（国、県）への要望

	要望する事項	発言コーディネーター
1	支援に携わるスタッフの増員。	H3高, H5高, H8高, H9高, H11高, H12高, H13高, H16高, H17高, H24高, H25高
2	生活圏内に発達障害者支援センターの開設。	H19高
3	利用可能な地域の社会資源に関する情報の整備と周知。	H23高
4	ソーシャルスキルトレーニングをしてくれる施設・機関の確保。	H22高, H25高
5	地域における連携ネットワーク(教員, 専門相談員, ケースワーカー, 保健師等)の構築。	H2高
6	専門相談員による巡回相談の継続, 増加。	H3高, H7高, H15高, H16高, H22高
7	国の調査(「特別支援教育体制整備状況調査」)の結果がどう反映されているのか現場に見えてこない。どう活用されているのか説明して欲しい。	H4高
8	行政研修の内容について。(現状肯定派および実践の内容を求める2つの立場の意見)	H5高, H13高, H14高
9	専門家による該当生徒へのカウンセリング	H21高
10	専門指導員の常駐	H9高, H20高
11	別室, 個室の確保のための措置	H8高
12	予算の拡充	H11高
13	支援施設の名称変更。名称に「障害」とついている施設は紹介しづらく, 生徒・保護者も受け入れにくい。	H6高

できない。それゆえ体育など危険を伴う授業では、科目担当者の注意が気になる生徒に集中し、その間他の生徒たちの安全に気を配る余裕がない。こうした状況の打開が望まれるが、現状では見通しがないことに多くのコーディネーターは不安と不満を募らせている。

次に複数のコーディネーターが多くあげた要望が、支援施設の増設や支援に関する連携ネットワークの構築、ネットワークづくりの支援といったものである。以下が具体的な意見である。

「小松市が単独で発達支援センターを持っていて、保育所から高校生、就職までを見られるんですね。市町村にそういうのが一つあったりすると、そこに小さいうちから関わっていけば、ケースワーカーの人がその子に対して継続した情報を持てるじゃないですか。その小松市のセンターは市の教育委員会と同じ施設内にあるんですよ。そしたら情報も共有しやすいし。加賀市とか能美市には無いんですよ。でも加賀の子が金沢までは行けないじゃないですか(注：金沢に県の発達障害者支援センターがある。)」(H19高コーディネーター)

「私が教育相談(注：コーディネーターの担当教科は福祉)で全然関係ない教員がたまたま分掌でついたよりは、多少なりとも予備知識が少しはあったと言える方なのかなという気はするんですけど、それでも石川県下にどういう相談機関があって、どんな方がど

んな相談を専門にされているかとか、そういう情報というのは未だに実は把握しきれない。石川県で具体的に言うと“パース”さん(注：県内の社会福祉法人が経営主体の発達障害者支援センター)と県の発達障害者支援センターと保護者に二つ『こういう所とこういう所がありますよ』と言った時に『それぞれの違いは何ですか?』とかを保護者の方に(聞かれた際に)、なかなか最初は『私もちょっと知らないんです』としか言えなくて。今では大分わかってきたつもりですけど。この利用可能な社会資源みたいなものを、もう少しわかりやすく、できれば教育相談担当だけではなくて、それこそ小中の先生も共有できるような……」(H23高コーディネーター)

「相談室のお仕事に就くようになって、発達系の診断書が出ても〈結局診断を出すだけで、ソーシャルスキルトレーニングとかをしてくれる所がない〉ということがわかったの。ソーシャルスキルトレーニングをやってくれるのは(義務教育まで)という枠があるんです。例えば、石川療育センターがあって、それは中学校までか小学校までというふうに決まっていて、『一定の年齢を超えたらもう支援しませんよ』と。発達障害者支援センターも来る人が多くて、どちらかというとお話を聞くだけでも大変。ソーシャルスキルトレーニングをしてくれる所が無いんです。これを高校に望まれてもまず無理なので、年齢に関わらずしてくれる機関があればと思います」(H25高コーディネーター)

また、H2高コーディネーターによると、能登地区では幼少期の状況を保健師は把握しているが、現状では学校に伝達されて来ないという現実があり、当事者の保護者も「長い目で見たネットワークを作って欲しい」と要望しているという。同じことをH6高コーディネーターも語り、幼少期の状況を把握している保健師が在学中も何かしら関わられる仕組みがあった方が望ましいと考えている。現在、H6高では養護教諭と保健師がたまたま同級生だったという関係から情報共有が始まったところだという。こうした現状から「幼小中高と下から連続したつながりとともに、教員、専門相談員、ケースワーカー、保健師らが連携できる支援のネットワークの構築」を要望している。

2. 考察

多くのコーディネーターが要望する支援スタッフの増員には予算措置が不可欠である。国の特別支援教育に関する予算額の推移をみると、2003年度から2012年度までは毎年微増しているがほぼ横ばい状況で、なおかつ予算の9割以上が就学奨励費で占められ事業費はごくわずかである。事業費の割合が伸びるのは2013年度からであり、2014年度は前年度倍増となり、予算全体に占める割合は22.6%まで伸びている(2013年度以前は3.5%~10.7%で推移)。2014年度事業費29億7千万円のうち発達障害関係で「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業」に5億8,600万円がついているが、事業内容をみると「発達障害に関する教職員の専門性の向上を図るため、拠点校での研修などの実践的な取組等や大学における教職員の育成プログラム開発事業に加え、発達障害の可能性のある児童生徒を念頭に置き、外部人材を活用することにより、クラス全体にとってわかりやすい指導の工夫など早い段階からの支援の在り方について研究事業を行う」としており、外部人材活用があげられている。しかし事業案では、コーディネーターが求めるような専門的人材の補充はなく加配教職員定数もわずか「235人の改善増」のみである。そして、この事業の主たる対象は小中学校であることから、義務教育段階に資源の多くが注がれ、高校まで十分に行き渡っていない。高校段階では2014年度

新規事業で「個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育モデル事業」が始まったが1億2,900万円と限られたものである。

研修やセミナーについては、経験の浅いコーディネーターは、県が実施する研修を有益と捉え、その継続を希望するのに対して、経験が長いコーディネーターは、現状の研修内容(大学教員等による講義等)の改善を強く望んでいる。例えば、「申し訳ないですけど、大学の先生方が研究されたことを発表していただいたり……非常に勉強にはなります。勉強にはなるんですけど……実際に役立っているかというところ……」(H5高コーディネーター)という発言にみられるように、大学教員による研修は「講壇特別支援教育」のように映り、あまり歓迎されず、むしろより実践的な内容が望まれている。このように研修方法では、講義形式のものが多くワークショップや実践報告等現場のニーズに即した研修がいまだ十分でないことが、今回の石川県調査だけでなく全国的傾向であることも指摘されている(国立特別支援教育総合研究所, 2014, p.33-36)。

地域の支援施設や専門家の連携ネットワークの構築を求める要望については、学校教育法第74条や特別支援学校学習指導要領(平成21年3月告示)に定められているように、特別支援学校がセンター的機能の役割を果たすことが期待されている。今回の調査でも複数の高校で近隣の特別支援学校に助言を求めていることから、特別支援学校を中核に発達障害者支援センターや関連施設・機関について、専門相談員等の人材データベースも視野に入れたネットワークの構築を県は検討すべきだろう。その際、専門相談員に関するデータベースの作成は、何もオンラインシステムの構築を求めているのではなく、情報を一カ所(例えば、センター的機能を期待される特別支援学校)に集約し、そこへ問い合わせれば情報を得られるような仕組みで十分機能すると考えられる。

VII. 総括

本稿では、石川県公立高校の特別支援教育コーディネーターを対象にして、発達障害生徒の進学支援に関する高大接続の実態把握をするなかで、コーディネーターが上級学校に望む支援の在り方、ならびにコーディネーターをサポートするために

行政に求める要望の把握を試みた。

進学をめぐる高大接続の課題への回答として、コーディネーターから大学入学後にどの程度の支援が必要かを0（ゼロ）から見極める手間を省き効率的な支援を行うために、中高間の接続（連絡体制）を参考にして、ホームページや大学案内を活用するなどの効率的な方法が示された。

また現状では、進学支援と呼べるほどの支援は行われていないと推察されるが、その背景には進学校では当事者の学力が十分なため一般入試での進学が可能であり〈問題〉として顕在化せず、一方で中堅校から進路多様校では就職を希望する生徒のための就労支援に労力を割かれ、進学は安易な進路選択として用いられる傾向がある。現在は、大学全入時代の影響で入試が機能しているとはいえない状態の大学・短大などに推薦入試で進学できてしまうため、中堅校・進路多様校とも進学校同様に進学支援に関するコーディネーターの問題意識は希薄といえる。

こうした実態をどう評価するかは非常に難しい問題である。少ない予算、限られたスタッフでは当然こうした帰結とならざるを得ない。したがって専門スタッフの増員や予算の拡充が、行政への要望としてあげられた。2007年以降、特別支援教育が制度化されたものの、通常の高校では加配教員の配置がないなど十分な支援体制とは程遠い状況で、現場教員／コーディネーターの負担は増すばかりである。

また、学校種間の連携・接続は、これまでの蓄積がある小中間などでは比較的機能しているが、それより上の学校種間においては課題が山積している。その実例として、「小中は気づき票とかが申し送りで上がってくるんですけど、高校では切れるんで。そこの連携とかちゃんとしたいですね、というのは小中高のところで話はあるんですけど、高校にはそういうのは一切上がってこないんで」（H21高コーディネーター）といった指摘がある。多くのコーディネーターが要望したように、発達障害生徒／学生に対しては〈一貫した支援〉が必要といわれながら、現状では各学校種間がうまく接続していない。中高、高大間は「入試」があるため止むを得ないともいわれるが、今回の調査でも明らかになったように、「入試」だけが学校種間の接続の障壁となっ

ているわけではない。これら複合的な阻害要因の分析等も含めて結果を検証し、支援をめぐる高大接続の望ましい在り方を探ることが今後の課題である。

付記

本稿は、科学研究費 平成25～27年度基盤研究（C）「大学における自閉症スペクトラム支援体制モデル構築のための臨床社会学的研究」（研究代表者：俵希實、研究課題番号：25381145）による調査研究の成果の一部である。

<注>

¹ これは100人いれば、そのなかに6～7人程度の発達障害の児童生徒がいることを意味する。日本における一学級の定員は、「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律（通称「義務標準法」）」において、「同学年の児童（生徒）で編成する学級」は一学級40人（ただし、2011年度より小学校一年は35人）とされているので、100人であれば3学級に編成され、単純化して考えれば、いずれの学級にも2～3人程度いることになる。このことが特別支援教育体制を整備推進する一因となった。

² 学校基本調査によれば、特別支援学校が制度化された2007年度には全国で特別支援学校数は1,013、在学者数は108,173であったのが、2014年度には学校数1,096、在学者数135,619と増加している。近年、自閉症タイプ（自閉症等の診断の有無に関わらず、自閉症の特性を備えていると判断された生徒）が増加しているとの指摘があるが、それらすべてが特別支援学校に収斂しているとは考えにくく、通常学校への進学者も潜在的に多数いると考えられる。また野口（2009）によれば、2001年と2007年に実施された全国LD親の会による調査では、調査対象となった270名の約60％が通常の高校に進学していることが判明している。

³ 入試段階での把握はさらに少数である。平成25年度版『障害者白書』によれば、2012年度の国公立大学・短大の入試において、障害に対する配慮を受けた受験者のうち発達障害者は115人（大学112人、短大3人）である。

⁴ 「個別の指導計画」、「個別の教育支援計画」の作成は、それぞれ27.7%、23.9%と義務教育学校が7～9割の実施率に対して大きく差が開いている。

⁵ 県総合模試は、地元新聞社の関係団体である北國新聞文

化センターが主催する石川県内最大規模の全県模試で、石川県内における高校別の学力水準を測る指標として妥当性が高いと判断し採用した。

<文献>

内野智之, 2009, 「中学校調査からみた発達障害生徒の高校進学への困難・ニーズ」『障害者問題研究』第36巻第4号, pp.14-23.

岡崎高志・是永かな子, 2011, 「高知県の高等学校における発達障害のある生徒への修学支援－特別支援教育コーディネーターを対象とした調査から－」『高知大学教育学部研究報告第71号』, pp.129-144.

吉利宗久・横内理絵, 2012, 「高等学校の特別支援教育に対する理解と評価－校長・特別支援教育コーディネーター・保護者の実態調査」『発達障害研究』第34巻第1号, pp.78-85.

国立特別支援教育総合研究所, 2014, 『すべての教員のためのインクルーシブ教育システム構築研修ガイド』ジヤース教育新社.

斎藤清二・西村優紀美・吉永崇史・桶谷文哲・水野薫, 2010, 「高機能発達障害学生が望む高大連携の在り方と大学の受け入れ体制に関する実証的研究」『平成22年度 文部科学省障害学生受入促進研究委託事業～障害のある生徒の進学の促進・支援のための高大連携の在り方に関する調査研究～ 報告書』富山大学学生支援センター アクセシビリティ・コミュニケーション支援室.

高橋智・前田博行・千賀愛・猪狩恵美子・是永かな子・西村和正, 2000, 「日本における特別なニーズ教育概念の検討－その理念、領域、対象、ケア・サービス－」『東京学芸大学紀要 第1部門, 教育科学』51, pp.199-218.

高橋智・内野智之, 2006, 「首都圏の高校等に在籍する軽度知的障害を含む軽度発達障害児の教育実態－高校等1,344校への質問紙調査から－」『発達障害研究』第28巻第2号, pp.145-165.

高橋智・田部絢子, 2009, 「高校特別支援教育の動向と課題－発達障害生徒の高校教育保障を中心に－」『障害者問題研究』第36巻第4号, pp.242-253.

内閣府, 2013, 『平成25年版 障害者白書』.

西村優紀美, 2011, 「発達障害のある高校生の大学進学について－スムーズな移行を目指して－」『学園の臨床研究』10, pp.61-65.

野口和人, 2009, 「高等学校における特別支援教育の現状

と課題－全国調査および訪問調査より－」『発達障害研究』第31巻第3号, pp.148-156.

文部科学省, 特別支援教育について, 実施事業,

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/006.htm (アクセス: 2014年10月3日).